



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	189,677	△0.4	4,292	3.8	4,488	3.8	3,304	11.1
27年3月期	190,414	6.6	4,133	△13.5	4,324	△13.2	2,973	△20.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,133百万円 (△0.5%) 27年3月期 3,149百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	159.43	139.36	5.9	3.4	2.3
27年3月期	143.44	125.38	5.6	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	128,146	56,793	44.3	2,740.23
27年3月期	133,060	54,468	40.9	2,628.04

(参考) 自己資本 28年3月期 56,793百万円 27年3月期 54,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,874	△8,987	△3,949	2,534
27年3月期	△5,162	△8,823	14,270	2,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	725	24.4	1.4
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	870	26.3	1.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,677	△0.3	2,062	0.0	2,142	△0.5	1,525	6.6	73.58
通期	195,595	3.1	4,912	14.4	5,064	7.3	3,547	7.3	171.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,244,830 株	27年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	28年3月期	519,163 株	27年3月期	519,050 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,725,731 株	27年3月期	20,725,780 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	176,637	△1.4	3,325	△8.2	3,547	△6.9	2,686	1.3
27年3月期	179,149	6.9	3,623	△13.6	3,810	△13.5	2,652	△22.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	129.64		113.29	
27年3月期	127.99		111.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	119,967		54,105		45.1	2,610.53		
27年3月期	125,115		52,407		41.9	2,528.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 54,105百万円 27年3月期 52,407百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	87,361	2.5	1,799	24.1	1,879	21.0	1,366	31.3	65.90	
通期	183,048	3.6	4,161	25.1	4,314	21.6	3,071	14.3	148.17	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. その他	19
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融経済政策により企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、中国をはじめとするアジア新興国の減速の影響等が残ることから不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に鹿児島営業所倉庫取得、1月には愛媛県松山市に四国営業所倉庫新設、茨城県神栖市に東京支店鹿島センターの新設、千葉県浦安市に東京支店浦安センターの増設と設備投資を行いました。また、10月に福岡県久留米市に久留米営業所、1月に愛媛県新居浜市に新居浜営業所、3月に香川県丸亀市に丸亀営業所を新たに開設いたしました。業績につきましては、当連結会計年度の売上高につきましては鋼材販売数量の増加ならびに完成工事高は増加しましたが、鋼材市況の下落により1,896億77百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益面におきましては売上原価の低減に努めたことにより、営業利益42億92百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益44億88百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億4百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し鋼材販売数量の増加ならびに完成工事高が増加した結果、売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加ならびに完成工事高の増加により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は1,009億3百万円（前年同期比2.2%増）セグメント利益は31億16百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し鋼材販売数量の増加ならびに完成工事高が増加したものの、鋼材市況の下落により売上高は減少いたしました。利益につきましても倉庫新設による経費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は488億27百万円（前年同期比1.0%減）セグメント利益は4億1百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し完成工事高は増加したものの、鋼材販売数量の減少と鋼材市況の下落により売上高は減少いたしました。利益につきましては倉庫新設による経費が増加したものの、売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は399億46百万円（前年同期比5.7%減）セグメント利益は7億47百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末比49億14百万円減少し、1,281億46百万円となりました。主な要因は、新倉庫建設による固定資産の増加はあったものの、鋼材市況の下落による商品及び製品の減少ならびに受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比72億39百万円減少し713億53百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少ならびに運転資金の減少に伴う短期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比23億24百万円増加し567億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の減少による支出があったことにより前連結会計期間末に比べ62百万円減少し、当連結会計期間末は25億34百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は128億74百万円（前連結会計期間は51億62百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89億87百万円（前連結会計期間は88億23百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億49百万円（前連結会計期間は142億70百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり19円の間配当を実施し、期末配当につきましては今後のエリア拡大戦略を積極的に進めるべく新倉庫建設に投資する等、今後の安定的な利益確保のビジョンを元に総合的に判断し、1株当たり23円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては1株当たり42円の配当となり、当期の連結配当性向は26.3%となりました。

また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

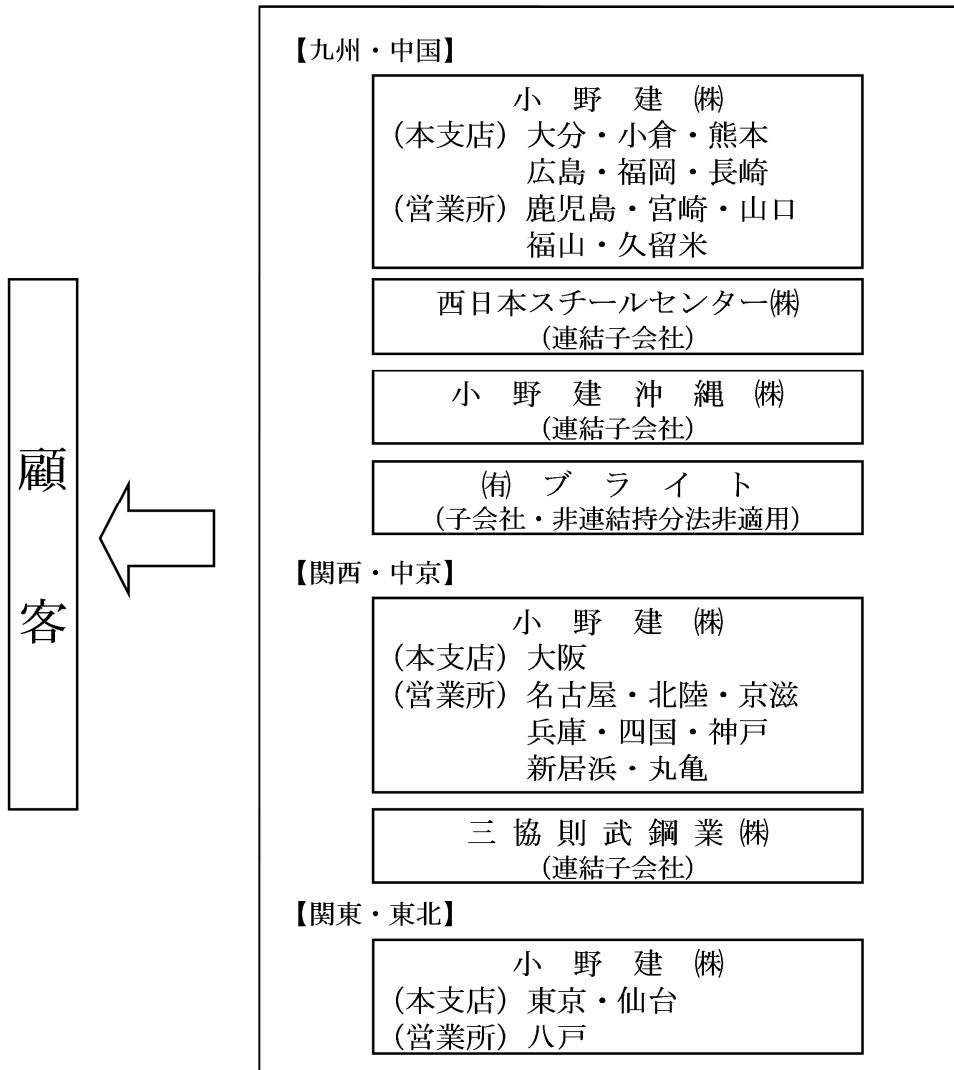
なお、次期の配当金につきましても引き続き同様の方針に基づき、1株あたり中間配当金20円、期末配当金25円の年間45円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社および非連結持分法非適用子会社1社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）にて6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境の中で、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築も視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

④物流機能の強化

物流コストの削減ならびに在庫保有能力の向上により安定的な利益を確保することを目的に適材適所に倉庫を建設してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることで得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- ② 「販売シェア向上」策として、最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- ③ 「大型物流施設の保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。
- ④ 商品販売のみならず工事請負事業にも注力し、付加価値の向上と市況に影響を受けにくい体制づくりを目指してまいります。
- ⑤ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。

- ⑥ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進む中、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	2,646
受取手形及び売掛金	59,672	53,833
商品及び製品	20,023	14,206
原材料及び貯蔵品	1,194	1,206
繰延税金資産	312	397
その他	4,863	3,960
貸倒引当金	△96	△50
流動資産合計	88,677	76,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,046	26,792
減価償却累計額	△9,119	△9,983
建物及び構築物(純額)	11,927	16,808
機械装置及び運搬具	5,164	6,148
減価償却累計額	△3,674	△4,055
機械装置及び運搬具(純額)	1,489	2,093
土地	26,643	26,736
リース資産	42	42
減価償却累計額	△18	△26
リース資産(純額)	24	16
その他	495	523
減価償却累計額	△344	△398
その他(純額)	151	124
建設仮勘定	2,366	4,577
有形固定資産合計	42,603	50,356
無形固定資産		
のれん	7	4
その他	143	132
無形固定資産合計	151	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052	846
長期貸付金	11	10
従業員に対する長期貸付金	29	23
繰延税金資産	5	—
その他	594	706
貸倒引当金	△65	△134
投資その他の資産合計	1,628	1,452
固定資産合計	44,383	51,945
資産合計	133,060	128,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,277	27,346
短期借入金	34,006	30,264
1年内返済予定の長期借入金	123	294
リース債務	9	7
未払法人税等	237	888
賞与引当金	619	779
工事損失引当金	104	—
その他	3,790	3,883
流動負債合計	71,168	63,463
固定負債		
社債	5,019	5,014
長期借入金	731	1,170
リース債務	17	9
繰延税金負債	176	94
役員退職慰労引当金	455	482
退職給付に係る負債	665	641
資産除去債務	57	174
その他	301	301
固定負債合計	7,424	7,889
負債合計	78,592	71,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	47,333	49,829
自己株式	△602	△602
株主資本合計	54,020	56,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	271
繰延ヘッジ損益	1	△22
退職給付に係る調整累計額	14	28
その他の包括利益累計額合計	447	276
非支配株主持分	0	0
純資産合計	54,468	56,793
負債純資産合計	133,060	128,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	190,414	189,677
売上原価	177,258	174,800
売上総利益	13,155	14,876
販売費及び一般管理費	9,022	10,584
営業利益	4,133	4,292
営業外収益		
受取利息	6	7
仕入割引	118	115
受取家賃	51	52
その他	136	155
営業外収益合計	311	330
営業外費用		
支払利息	55	65
売上割引	61	56
その他	3	12
営業外費用合計	120	134
経常利益	4,324	4,488
特別利益		
固定資産売却益	212	28
その他	5	—
特別利益合計	217	28
特別損失		
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	16	8
役員退職慰労金	17	—
訴訟和解金	65	—
その他	1	0
特別損失合計	147	9
税金等調整前当期純利益	4,394	4,507
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,313
法人税等調整額	404	△109
法人税等合計	1,413	1,203
当期純利益	2,980	3,304
非支配株主に帰属する当期純利益	7	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,973	3,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,980	3,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△160
繰延ヘッジ損益	△12	△23
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	168	△171
包括利益	3,149	3,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141	3,133
非支配株主に係る包括利益	7	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	45,172	△602	51,859
会計方針の変更による累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,780	3,509	45,127	△602	51,814
当期変動額					
剰余金の配当			△766		△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,206	—	2,206
当期末残高	3,780	3,509	47,333	△602	54,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	13	2	278	117	52,255
会計方針の変更による累積的影響額						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	263	13	2	278	117	52,210
当期変動額						
剰余金の配当						△766
親会社株主に帰属する当期純利益						2,973
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△12	12	168	△117	51
当期変動額合計	168	△12	12	168	△117	2,257
当期末残高	431	1	14	447	0	54,468

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	47,333	△602	54,020
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,780	3,509	47,333	△602	54,020
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304		3,304
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,496	△0	2,495
当期末残高	3,780	3,509	49,829	△602	56,516

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431	1	14	447	0	54,468
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	431	1	14	447	0	54,468
当期変動額						
剰余金の配当						△808
親会社株主に帰属する当期純利益						3,304
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△160	△23	13	△171	—	△171
当期変動額合計	△160	△23	13	△171	—	2,324
当期末残高	271	△22	28	276	0	56,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,394	4,507
減価償却費	950	1,317
のれん償却額	16	3
無形固定資産償却費	17	21
長期前払費用償却額	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△4
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	55	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
出資金評価損	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△165	△28
有形固定資産除却損	16	8
訴訟和解金	65	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,132	5,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,110	5,804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△170	292
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,231	△4,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	717
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△129	127
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5	1
小計	△2,688	13,605
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△56	△65
訴訟和解金の支払額	△65	—
法人税等の支払額	△2,370	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	12,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,901	△8,945
有形固定資産の除却による支出	—	△8
有形固定資産の売却による収入	447	30
子会社株式の取得による支出	△130	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△100	△25
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	—	0
出資金の売却による収入	0	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3	6
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△144	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,823	△8,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,206	△3,741
長期借入金の返済による支出	△22	△251
長期借入れによる収入	861	861
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△766	△808
リース債務の返済による支出	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,270	△3,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△62
現金及び現金同等物の期首残高	2,312	2,596
現金及び現金同等物の期末残高	2,596	2,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	98,729	49,332	42,352	190,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,204	4,242	902	12,349
計	105,933	53,574	43,255	202,763
セグメント利益	2,942	456	744	4,143
セグメント資産	57,138	35,576	36,661	129,377
その他の項目				
減価償却費	423	186	346	955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,709	3,796	1,728	7,234

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	100,903	48,827	39,946	189,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,076	3,543	799	11,419
計	107,979	52,371	40,745	201,097
セグメント利益	3,116	401	747	4,265
セグメント資産	53,810	36,645	34,416	124,872
その他の項目				
減価償却費	425	455	414	1,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	4,883	4,086	9,148

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,143	4,265
セグメント間取引消去等	2	17
のれんの償却額	△16	△3
棚卸資産の調整額	3	12
連結財務諸表の営業利益	4,133	4,292

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	129,377	124,872
セグメント間取引消去等	△2,654	△3,950
のれん	7	4
棚卸資産の調整額	△45	△33
全社資産(注)	6,375	7,254
連結財務諸表の資産合計	133,060	128,146

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,628.04円	2,740.23円
1株当たり当期純利益金額	143.44円	159.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.38円	139.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,973	3,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,973	3,304
期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△3
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△3)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,960
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第67期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び一部定款変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 西 政勝（現 常勤監査役）

取締役 古庄 玄知（現 社外監査役）

取締役 山上 知裕（現 社外監査役）

・退任予定取締役

取締役鉄鋼本部長 安部 要敬

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月24日